

2017年10月31日

大阪府立大学と大阪市立大学の拙速な統合を見直し、両大学での議論を深め、  
府民、市民とともに発展する大学を目指すことを求める（声明）

大阪府大学教職員組合

中央執行委員長 川田博昭

大阪府大学教職員ユニオン

委員長 久保田佳基

公立大学法人大阪府立大学および大阪市立大学は、府市はもとより地域、さらには社会の期待に応えるべく設置され、これまで質の高い高等教育を提供するとともに、数多くの卒業生を送り出してきた府民および市民の貴重な財産である。両大学ともにそれぞれの建学の精神に基づいてその特徴を活かし、学問と文化の拠点として府民、市民とともに発展してきた歴史を有している。

大阪府立大学においては、大阪府の財政危機を起因とする府立三大学統合と法人化、学部再編と学域制への移行という大胆な統合再編を繰り返し、運営費交付金と教職員の大幅削減の中、ようやく新課程の学域生を輩出して、現体制の評価と見直しが始まったばかりである。

両大学の統合議論は、大阪都構想を前提として行われたものであったが、2015年に大阪市では住民投票により大阪都構想が否決され、堺市長選挙においても大阪都構想に反対する民意が示されている。府市の副首都推進本部の下で府市と両大学による新大学設計4者タスクフォースで検討されてきた大学統合は、両大学の法人統合に係る新法人定款案が今秋の大阪府議会、市会に提案された。この間、大阪都構想が副首都構想に変容する中で、行政主導で新大学に関するいくつかの提言と計画が示されてきたが、その議論は混迷し、両大学の将来像については大学内でも、両大学間でもいまだ議論は不十分である。統合の意義についても、ガバナンスの強化と、選択と集中など単なる手段の例示にとどまり、重複部分の効率化（リストラクチャリング）以外の意義は乏しい。また、その効率化も地域の高等教育機関として学生および府民、市民に有益かどうかの考察を欠いている。新大学像のビジョンも曖昧なままに法人統合に踏み切る一方で、学内においては老朽化学舎の更新計画は未完のままであり、運営費交付金と教職員の大幅な削減によって教育研究環境は衰退しており、新大学に対する構想を進める余力さえ喪失している。

2005年の府立三大学統合の経験に照らして、十分な計画と準備なしには大学統合は極めて困難であり、システム統合など法人統合の諸課題、学部学域の再編を含む教育研究組織の構築、教職員の就業規則など労働環境の整備など問題点は山積している。拙速な統合によって学生の教育に深刻な悪影響が及ぶことが懸念される。

大阪府大学教職員組合および大阪府大学教職員ユニオンは、法人統合・大学統合の現状を極めて憂慮し、拙速な統合を見直すことを求めるとともに、大阪府市両議会での府民、市民のための大学についての十分な議論を期待する。